

2015年3月11日 全6頁

Indicators Update

1月機械受注

前月比減少も持ち直しの動きは継続

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲1.7%となったものの、市場コンセンサス（同▲4.0%）は上回った。前月の増加幅に比べると、減少幅は限定的であり、均してみると機械受注は持ち直しの動きを続けている。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲11.3%と2ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、2ヶ月連続で増加しており緩やかな増加傾向をたどっている。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+3.7%と3ヶ月連続で増加した。
- 内閣府公表の2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と、3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、2015年2月、3月にそれぞれ前月比▲2.4%の減少でも達成可能であることから、ハードルは低い。大和総研では2015年1-3月期についても民需（船舶・電力を除く）は前期比増加となり、持ち直しの動きが明確化すると予想している。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年												2015年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
民需（船電を除く）	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4	1.3	8.3	▲1.7	
コンセンサス												▲4.0	
DIR予想												▲0.3	
製造業	▲4.6	23.7	▲9.4	▲18.6	6.7	20.3	▲10.8	12.0	▲5.5	▲7.0	24.1	▲11.3	
非製造業（船電を除く）	▲5.1	8.5	0.9	▲17.8	4.0	▲4.3	10.7	1.7	▲7.5	0.5	7.2	3.7	
外需	2.3	3.2	71.3	▲45.9	62.8	▲42.6	29.1	▲9.4	▲4.6	▲6.0	▲6.9	24.2	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

1月機械受注：前月比減少も持ち直しの動きは継続

2015年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲1.7%となったものの、市場コンセンサス（同▲4.0%）は上回った。前月の増加幅に比べると、減少幅は限定的であり、均してみると機械受注は持ち直しの動きを続けている。

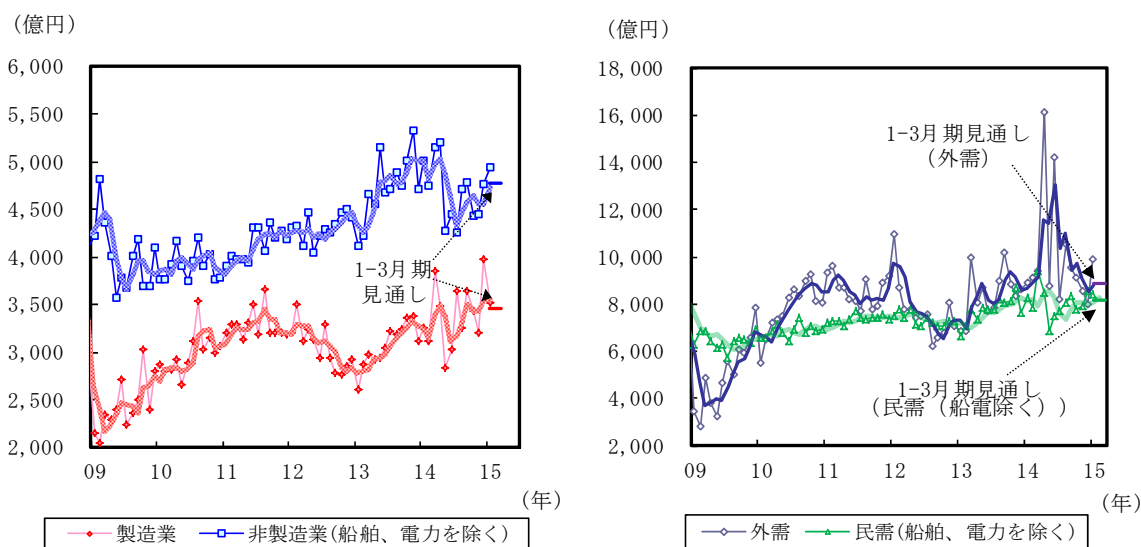
製造業：緩やかな増加傾向をたどる

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲11.3%と2ヶ月ぶりに減少した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、2ヶ月連続で増加しており緩やかな増加傾向をたどっている。業種別に見ると、その他製造業（同▲50.5%）、自動車・同付属品（同▲23.3%）、その他輸送用機械（同▲39.0%）などの減少が下押し要因となった。その他製造業については、前月に特殊要因により急増した反動減とみられる。自動車・同付属品、その他輸送用機械に関しては、振れを伴いながらも横ばい圏での推移を続けている。一方、石油製品・石炭製品（同+513.6%）、鉄鋼業（同+26.9%）、情報通信機械（同+7.8%）などは増加した。石油製品・石炭製品は大型案件による上振れとみられるため、結果はやや割り引いて評価する必要があるだろう。

非製造業：3ヶ月連続の増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+3.7%と3ヶ月連続で増加した。内訳をみると、卸売業・小売業（同+264.3%）、農林漁業（同+116.3%）、情報サービス業（同+9.6%）、建設業（同+8.4%）などが増加した。卸売業・小売業に関しては船舶の大型案件の受注が発生し、急増したとみられる。情報サービス業に関しては足下での増加傾向の継続を確認する良好な結果であり、建設業についてはこのところ弱めの推移となっていたが、持ち直しの兆しが見える。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

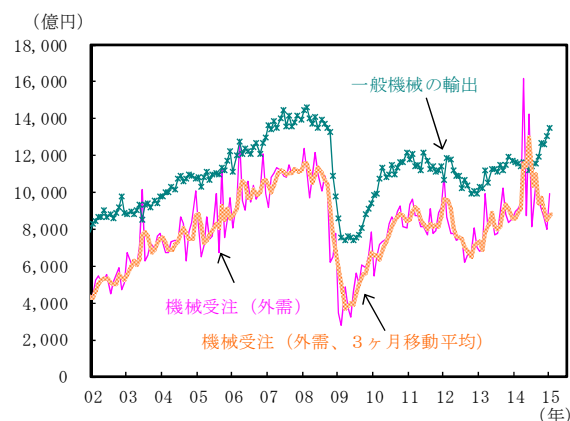


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：5ヶ月ぶりの増加で下げ止まりの兆しが見える

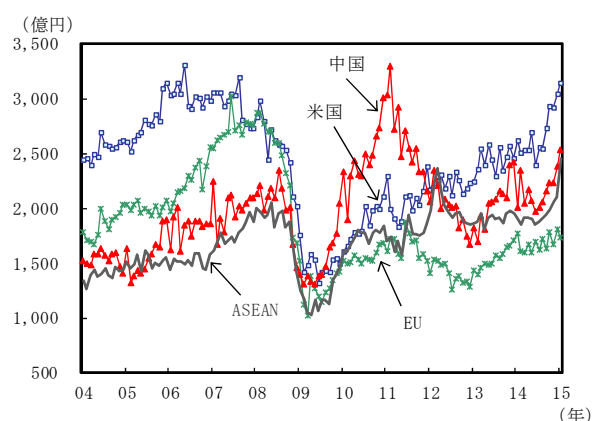
外需は前月比+24.2%と5ヶ月ぶりに増加した。このところ、減少傾向が鮮明となっていたが、下げ止まりの兆しが見える。先行きは中国経済の減速には留意が必要であるが、米国経済の回復が外需を下支えするとみている。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



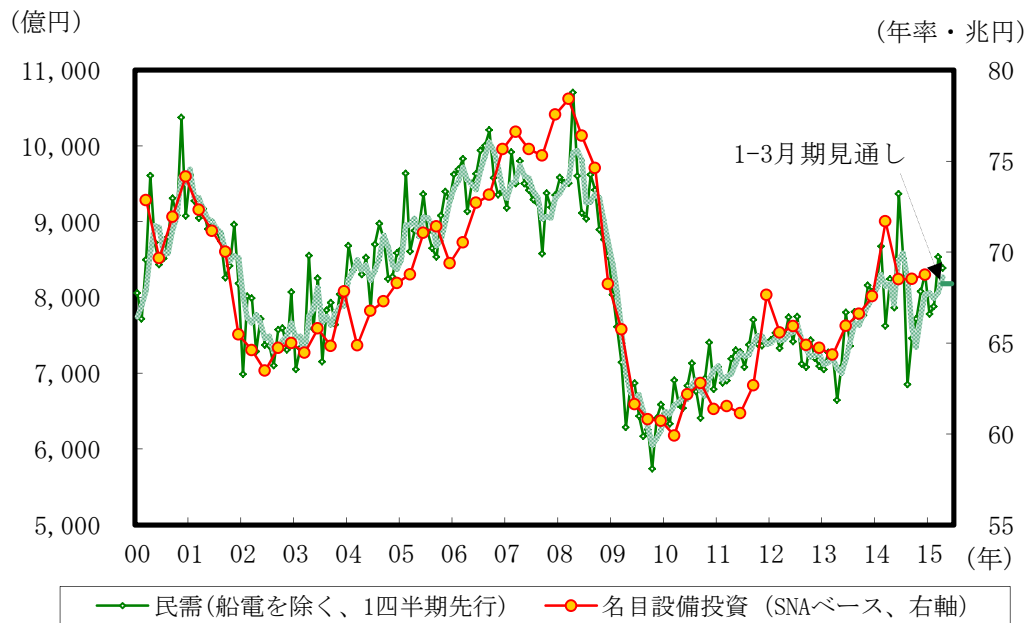
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2015年1-3月期は内閣府見通しを上回る伸び率を期待

内閣府公表の2015年1-3月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+1.5%と、3四半期連続の増加が見込まれている。この数値は、2015年2月、3月にそれぞれ前月比▲2.4%の減少でも達成可能であることから、ハードルは低い。大和総研では2015年1-3月期についても民需（船舶・電力を除く）は前期比増加となり、持ち直しの動きが明確化すると予想している。

GDP統計の実質設備投資は2014年10-12月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の停滞が確認された。しかし、足下で設備投資の一致指標である資本財出荷は増加傾向にある。先行指標である機械受注は均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されている。さらに、原油価格の下落が企業収益の改善に寄与することも設備投資の増加を支援する材料となるだろう。これらの理由から、GDPベースの設備投資は徐々に増加基調に転じる見込みである。

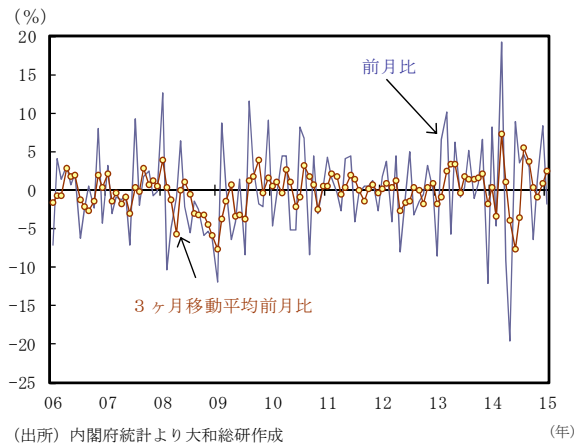
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



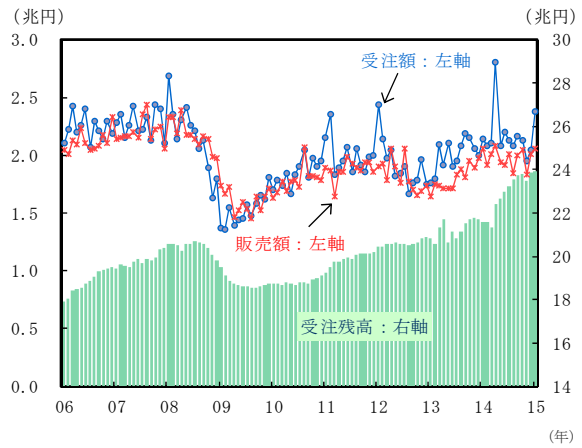
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

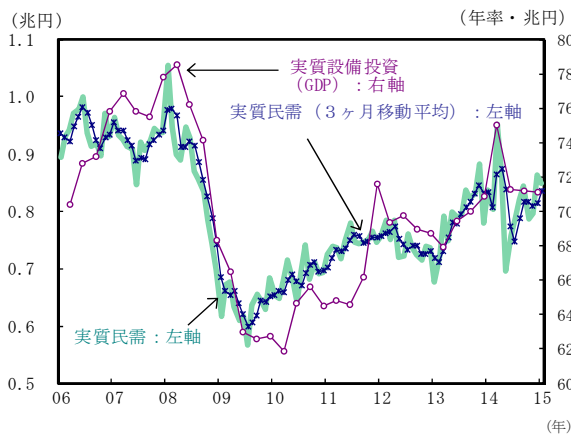
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



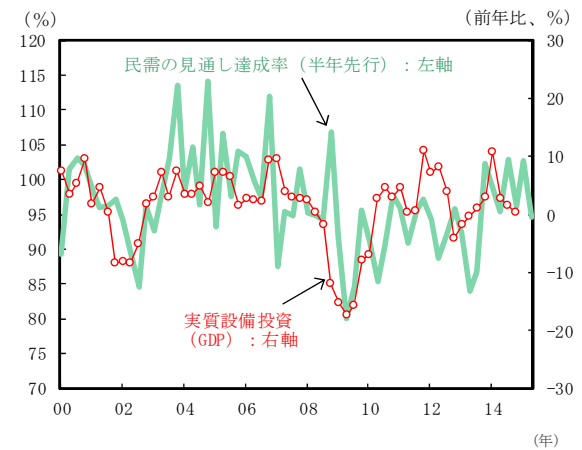
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

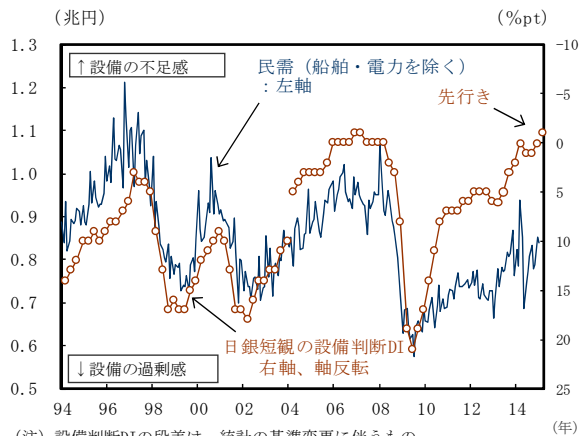


民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



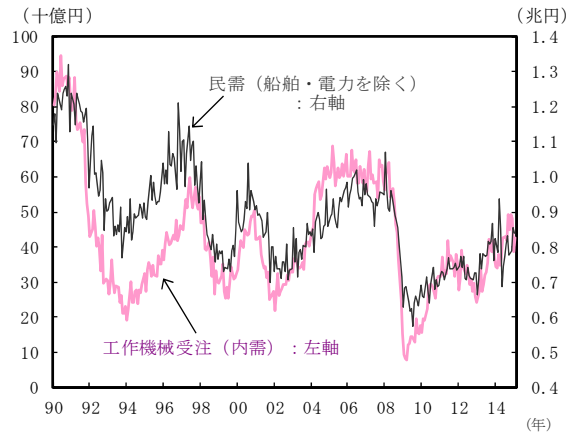
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



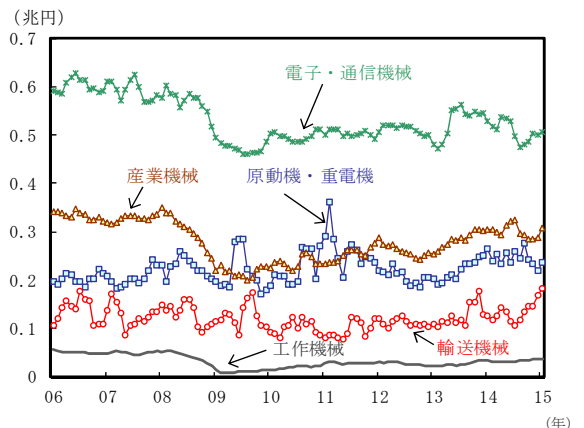
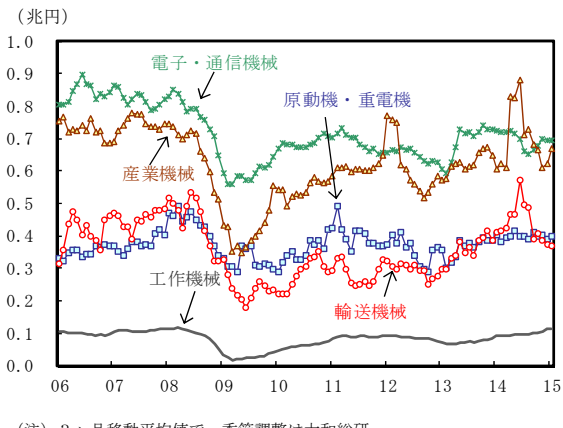
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



機種別と製造業・非製造業の動向

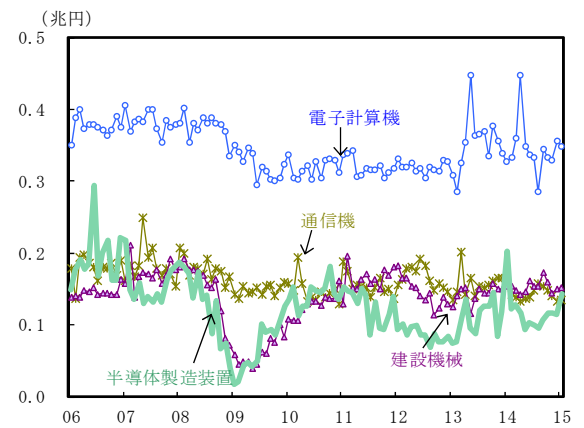
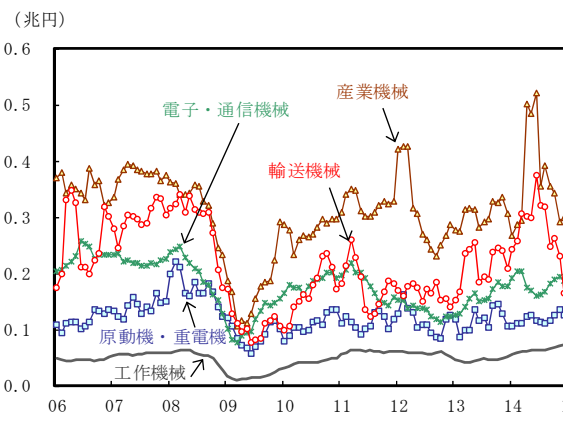
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

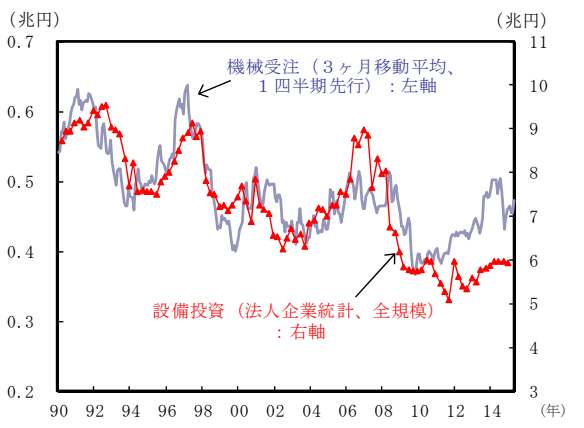
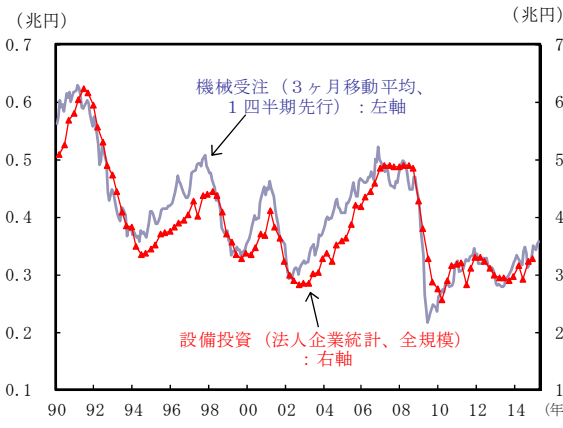
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成